

## 事業者向けカスタマーハラスメント対策ポスターの作成について

カスハラ対策は働きがいのあるまちを実現していくためにも重要であり、令和6年6月開催の当協議会における議論を踏まえ、市内事業者や店舗等でカスハラ防止啓発に活用してもらおうためのポスターを作成し、関係先への配布や掲示を行うことで周知を図りました。

### 1 事業者向けカスハラポスター

別添見本のとおり(令和6年9月作成)

A2版 2,000枚

A4版 32,500枚

※総務局広報部で作成したポスターのデザインを事業者向けにアレンジしたうえで作成。

### 2 掲載ホームページ

<https://www.city.sapporo.jp/keizai/koyo/koyo/suisinkyougikai.html>

※ポスターデータについては、自由にダウンロードしていただき店舗等でご利用いただける内容としたところ。

### 3 主な配布先

- ・札商ビジネスメール便 (19,000社)
- ・連合北海道札幌地区連合関係団体
- ・オーロラタウン、ポールタウン(札幌都市開発公社)
- ・掲載を希望する企業

### 4 掲示(デジタルサイネージを含む)

- ・各地下鉄駅(札幌市交通局)
- ・地下鉄大通駅 SAPPORO SNOW VISION
- ・市電電停ビジョン



※このほか近日中に、地下鉄駅パンフレットコーナーへの配架を計画

## 熊本市の取組みについて

現在、熊本市において、隣接の菊陽町にTSMC社の工場が建設されるなど、近隣に半導体関連企業が進出しています。近郊の千歳市でも同様に半導体関連企業ラピダス社の進出が予定されている札幌市に類似し先行した状況にあります。

熊本市においても札幌市同様、働き方改革への対応、担い手の確保、多様な人材の活躍などの課題は共通すると考えられ、熊本市において現在取り組んでいる公契約条例の制定に向けた取組や、最近の労働者の異動や賃金などの雇用に係る状況について訪問調査しました。

### 1 調査実施日

令和6年12月12日・13日

### 2 調査実施先、主な調査項目

- (1) (管財部 調査) 熊本市総務局契約監理部契約政策課
  - ・ 直近の契約等状況
  - ・ 条例制定への取組状況、条例に基づく取組方針 など
- (2) (経営支援・雇用労働担当部 調査) 熊本市経済観光局産業部雇用対策課
  - ・ 半導体関連企業進出に伴う雇用面での影響
  - ・ 市内中小企業の人手不足の状況 など

### 3 調査結果

- (1) 管財部 調査
  - ・ 工事を始めとした人手不足は、熊本地震後の復興初期がピーク。現在は当時よりよいが、残業規制等の影響で厳しさは増している。
  - ・ 熊本県が公契約条例を令和4年に制定。内容は契約のあり方等を示した理念型条例。
  - ・ 熊本市も県と同様の条例の制定を検討中、公契約の発注者・受注者の責務等をまとめたもので、賃金条項は設けない内容としており、県が制定済みでもあり、関係団体等からは条例の必要性について概ね理解を得ているようである。
  - ・ 条例制定時には、別途取組方針を定め、公契約を通じた地域経済の健全な発展を目指した取り組みを推進する予定。
- (2) 経営支援・雇用労働担当部 調査
  - ・ 熊本地震を契機に県内の有効求人倍率が全国を上回る状態が続いており、半導体関連企業の進出に伴って人手不足が加速化したということはないが、関連企業への人材流出を懸念する声はある。一方、経済団体等からは産業振興への期待の声がある。
  - ・ 半導体企業は、市主催の合同企業説明会に参加するなど関わりも生じているが、業務上高度な技術を要するため、関連企業が社員を連れて移転してくる事例もある。
  - ・ 札幌市同様、運転手不足によるバスの減便に加え、ホテル業において清掃や宴会要員が確保できず稼働率が100%になっていない現状もある。

## 「物価上昇を上回る賃上げに向けた環境整備の取組強化」共同宣言

北海道経済の成長と分配の好循環を実現するためには、原材料価格やエネルギーコストのみならず、労務費上昇分に見合う原資の確保を含めた価格設定をサプライチェーン全体で定着させるとともに、生産性の向上を通じ、持続的・構造的な賃上げにつなげる必要がある。

こうした中、賃金は上昇傾向にあるものの、物価上昇に追いついていない状況にあり、また、価格転嫁は徐々に進んではいないものの、依然として「価格転嫁が進んでいない」企業が4割を超えている。

このため、北海道においては全国より早いスピードで人口減少・少子高齢化が進み、深刻な人手不足が企業活動に影響を与えていることや就業者の8割以上が中小企業・小規模事業者雇用されているという構造があることを踏まえ、賃上げに向け価格転嫁を、適正かつ円滑に進めるとともに、働き方改革の一層の推進に取り組み、生産性を向上させていくことが重要である。

北海道政労使会議（北海道働き方改革・雇用環境改善推進協議会）は、適切な価格転嫁と生産性の向上を促進し、道内企業の持続的・構造的な賃上げを実現するため、以下の事項の推進に向けて各構成員が相互に連携・協力して取り組むことを宣言する。

### 記

#### 1 適切な価格転嫁

##### (1) 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の遵守

- ・本指針に基づき、発注者・受注者が採るべき行動、求められる行動を遵守すること
- ・公正取引委員会によるフォローアップ調査の結果も踏まえながら、本指針の周知徹底を行うこと

##### (2) 「パートナーシップ構築宣言」の更なる拡大と実効性向上

- ・企業間取引の適正化によるサプライチェーン全体の付加価値向上と共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」の更なる拡大に向けて、未宣言企業に対して宣言を促すとともに、宣言企業の実効性向上に取り組むこと
- ・賃上げの原資となる労務費をはじめ、原材料価格・エネルギーコスト等の上昇分を適切に取引価格に反映するため、積極的な価格協議の実施を促すこと

#### 2 生産性の向上

##### (1) 働き方改革の推進

- ・働く方々がライフステージに応じて、その経験や能力を十分発揮できるよう、多様で柔軟な働き方等を一層推進すること
- ・同一労働同一賃金の遵守徹底により、すべての労働者の働きに見合った処遇改善を図ること

##### (2) 省力化・デジタル化投資と経営基盤の強化

- ・人手不足が深刻化する中、省力化投資を促すとともに、中堅・中小企業の大規模な設備投資やITツール導入、デジタル技術の活用に対する支援を行うことによって生産性向上につなげる。さらに、賃上げの原資を確保できるように中小企業の稼ぐ力を強化するための環境整備に取り組むこと

##### (3) 人材の確保・育成

- ・事業の高付加価値化や新事業展開に必要な知識・技能の習得・向上を促進するため、リ・スキリングの促進及びデジタル人材の育成支援等に取り組むこと
- ・UIターンなど道外からの人材誘致及び外国人材の適正な受け入れを促進するとともに、高齢者等の就業機会の拡充に向けた支援や、労働市場に出ていない潜在的な労働力である女性や高齢者等の就業促進・定着に取り組むこと
- ・人手不足への対応が急務となる中、いわゆる「年収の壁」を意識せずに働ける環境づくりを後押しすること

令和7年1月22日

北海道政労使会議（北海道働き方改革・雇用環境改善推進協議会）

構成員	北海道	北海道経済連合会	日本労働組合総連合会北海道連合会
	札幌市	一般社団法人北海道商工会議所連合会	株式会社北洋銀行
	北海道経済産業局	北海道商工会連合会	株式会社北海道銀行
	北海道労働局	北海道中小企業団体中央会	一般社団法人北海道信用金庫協会
オブザーバー	公正取引委員会事務総局北海道事務所		

## 道外・海外の人材活用

### 外国人受入・定着支援

特定技能制度による外国人採用を促進するための支援及び普及啓発を行うための事業

**Point!** 外国人採用に対する不安（登録支援機関選びや手続きの煩雑さ、採用費用等）を払拭

#### ○ 企業向けセミナーの実施・市内企業への波及

- ・人手不足業界である介護や建設などを中心に外国人採用のメリットや支援内容を紹介
- ・好事例を市内企業に波及させるセミナーを開催



#### ○ 登録支援機関による伴走型の採用・定着支援の実施

##### 人材紹介 ①

海外の送出国から試験合格者を企業に紹介

##### 受入支援 ②～⑧

在留手続きや生活支援の実施

##### 定着支援

定期面談による離職防止、受入企業の継続サポート

入国前から採用後まで伴走支援を実施

#### ○ 上記①～⑩の支援における具体的内容(支援計画提出)

①事前ガイダンス（入国前）	②出入国する際の送迎
③住居確保・生活に必要な契約支援	④生活オリエンテーション
⑤公的手続等への同行	⑥日本語学習の機会の提供
⑦相談・苦情への対応	⑧日本人との交流促進
⑨転職支援（人員整理等の場合）	⑩定期的な面談・行政機関への通報

企業負担1名当たり130万円程度  
→ 1/2補助を実施

**【目標】 50社（採用100人）以上**

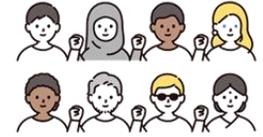


### UIJターン・地元定着支援(首都圏留学生取組)

市内企業と首都圏の留学生とのマッチングを支援するための事業  
**Point!** 「外国人採用」という選択肢をスタンダード化  
UIセンターと連携



- 合同企業説明会の出展料1/2補助
- 専任のサポーターによる採用支援



【参考】留学生数（R5年度）

北海道 4,753人 関東 135,178人

※ 北海道全体の大学生数が約9万人

**【目標】 留学生採用10人以上**

## 市内企業に向けた人材確保支援

### 人材確保のための魅力発信

人手不足業界からの要望に基づいた「業界イメージアップ」事業  
**Point!** 各業界への就職志望や転職につながる土台作り

#### ○ 体験型イベントの開催

- ・体験型ブースによる具体的仕事イメージ
- ・ステージイベント（各業界の魅力発信）
- ・就職に関する事業の周知・広報



#### ○ ポータルサイト・動画作成による発信強化

- ・企業及び市民に向けて、オール市役所の施策や、国・道の補助金等を一体的に発信
- ・若年層に訴求が見込めるSNS（15～30秒の動画）を活用した発信強化

